

事務事業評価資料

施策名		地域防災計画の推進		所管部局課名	企画県民部防災企画局防災計画室		
事業名		地震被害想定の見直し事業		担当者電話番号	防災計画係 078-362-9809		
事業目的		県及び市町の地震防災対策の基礎情報を最新の知見を反映し整備する					
事業内容		最新の知見を反映し、地震被害想定の見直し（活断層モデルの追加、想定項目の追加、想定手法の見直しの検討）を行う。			事業開始年度	平成21年度	
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額	
	事業費	(0千円) 0千円		(21,262千円) 21,262千円		(15,226千円) 15,226千円	
	人件費	0千円	従事人員 0.0人	6,688千円	従事人員 0.8人	6,563千円	従事人員 0.8人
	総コスト（+）	0千円	従事人員 0.0人	27,950千円	従事人員 0.8人	21,789千円	従事人員 0.8人
事業の目標		最新の知見を反映し、地震被害想定の見直し、県及び市町の地震防災対策の基礎情報を整備する。			[目標設定理由] 前回被害想定から10年が経過しており、地震防災対策の基礎情報等の更新が必要なため。		
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標	20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率（%）
			目標値 年度				H20 H21 H22
		新たな地震被害想定結果を公表	公表実施 22年度	-	断層モデル、震度分布の公表	地震被害想定 の公表	- - 100.0%
評価結果	必要性	・中央防災会議でとりまとめられた最新の知見による被害想定では、本県地震被害想定 の空白地帯である丹波、但馬南部に位置する断層が検討対象となっているなど、国と本県の被害想定 の違いが生じている。また、毎年実施している県民意識調査では想定断層が無い地域の県民の地震 に対する意識について低い数字が出ている。					
	有効性	・県が新たな地震被害想定結果を公表することにより、県、市町の地震防災対策の強化を図ることが できるほか、地域の災害危険性を正しく県民に伝えることにより、地震防災意識の向上、家庭や地域 での対策の促進が期待できる。					
	効率性	・現在利用しているフェニック防災システムや中央防災会議で使われたデータ、資料等のうち利用可能な ものを活用することにより、事業コストの大幅な縮減を図っている。					
	民間・市町との役割分担	・県域の地震防災対策として県が市町ごとの被害想定を公表し、この基礎情報を基に、各市町は域内 の地震防災対策の強化を図る。					
	受益と負担の適正化						
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 統合	実施手法の見直し 凍結(休止)	延長	終期設定
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	P F I	負担割合変更	事務改善 その他
説明	兵庫県が被害想定を行ってから10年が経過しており、かつ、国（中央防災会議）では、県とは異なる断層や項目について被害想定を行っている。そこで、2ヶ年で、最新の知見を反映し、地震被害想定の見直し（活断層モデルの追加、想定項目の追加、想定手法の見直しの検討）を行う。 事業期間（平成21年度～22年度）						